



TITLE:

# 京大東アジアセンターニューズレター 第366号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

---

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第366号. 京大東アジアセンターニューズレター 2011, 366

ISSUE DATE:

2011-05-02

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/139550>

RIGHT:

## 目次

- 「中国経済研究会」のお知らせ
- 緊急情報：上海市で港湾トラック運転手のスト発生
- 読後雑感：2011年 第9回
- 【中国経済最新統計】

## 「中国経済研究会」のお知らせ

2011 年度第 2 回（通算第 18 回）の中国経済研究会を下記の内容で開催することになりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

### 記

時 間： 2011 年 5 月 17 日(火) 16:30-18:00  
場 所： 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館 3 階第 3 教室  
報告者： 村上直樹（日本大学大学院総合科学研究科・教授）  
テーマ： 「中国における帰郷創業の潮流について：中原（河南省）における調査結果を中心に」

### 講師略歴：

1957 年東京生まれ。1984 年東京都立大学大学院博士課程修了。経済学博士。釧路公立大学、東京都立大学を経て、2005 年より、現職。河南大学兼職教授。専門は中国経済、産業組織論。1990 年代より中国研究を始め、近年はとくに中国・中原（河南省）を対象地域としている。最近の論文として、「中原平原農区回郷創業の現状」『河南大学学报』、2010 年 1 月、がある。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第 3 火曜日に行います。2011 年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4 月 19 日（火）、**5 月 17 日（火）**、6 月 21 日（火）、7 月 19 日(火)

後期：10 月 18 日（火）、11 月 15 日（火）、12 月 20 日（火）、1 月 17 日（火）

（この件に関するお問い合わせは劉徳強（liu@econ.kyoto-u.ac.jp）までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。）

\*\*\*\*\*

## 緊急情報：上海市で港湾トラック運転手のスト発生

25. APR. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

以下のニュースについて、スト発生の実事については、現場検証済みである。

現在、この港湾トラック運転手のストは、上海の新聞・テレビを始め、マスコミには一切報道されていない。かろうじて一時的にネットに情報が流れたのみである。日系の港湾業者や商社関係、荷主などの関連企業には、当日中にこの情報は流された。しかし日本のマスコミでは、まったく取り上げられていないため、この事件の重大性を考えて、ひとまず緊急発信する。事件の背景や影響などの分析は、4 月の暴動情報検証で行う予定である。

4月20日午前10時ごろ、宝山区蘭崗路276号中集公司の門前で、約3000人のトラックの運転手が、貨物を搬送せずに集合し、「港湾利用の諸費用徴収反対、ガスの付加税金を取り消せ、高額注文費を取り消せなど」と書いた横断幕を掲げながら政府に抗議した。

午後3時ごろ、抗議をする運転手たちがますます多くなり、道路を封鎖するなどしたため、秩序維持のため、政府当局は数十台のパトカーと500人の警察を出動させた。警察は抗議する運転手達を殴ったりして強制的に排除したので、現場は一時的に大混乱になった。この衝突事件では、運転手数人が拘束され、一人が死亡したという。この騒動は夕方6時ごろに収束したという。

現場のトラックの運転手たちは、比較的小規模のトラック会社に勤務している人が多く、10年間ずっと搬送費が増額しないため、給料が少しもアップしないのに、いろいろな費用が高くなり、燃料代も値上がりしたこと、政府の管理もルーズであったので、陳情と抗議をしないと、人並みの生活ができないと話している。運転手達は、政府への要望について、1週間以内の回答を要求したが、政府関係部門は1か月以内に答えると返事をした。労働者たちはもし一週間内に答えてくれなかったら、5月1日まで引き続き抗議のストを続行するつもりだと話した。

4/24夜、当局は運転手の要求をすべて飲む形の決定を発表した。ちなみに、運転手の今の一ヶ月の給料は5000元ほどで、会社に対して不満があるわけではなく、諸費用の減額を、政府と交通管理局に要求しているようだ。



《4/20現場 ネット上の写真から》



し、《 4/21中集会社の北門 南門 》

※私見：私がこのストライキを重大事件であると考えている理由は、下記である。

- ①中国の経済の中心である上海で起きた大規模なストライキであること
- ②中国経済の根幹である輸出入の死命を制する港湾のトラック運転手の大規模なストライキであること
- ③事前に周到に準備されたストライキである形跡があること
- ④他の港湾都市に波及する可能性があること

未確認ではあるが、浙江省の寧波港にも、同様のストの動きが出ているとの情報がある。

以上

\*\*\*\*\*

## 読後雑感：2011年 第9回

28. APR. 11

中小企業家同友会上海倶楽部代表  
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)  
小島正憲

3/11、日本は想定外の東日本大震災に見舞われた。  
当然のことながら、3月末から4月初旬にかけて刊行された書籍はすべて、3/11以前に脱稿しているので、この「想定外の事態」を想定して書かれたものではない。したがって以下に紹介する書籍のほとんどが、かなりの外れのものとなってしまう。やむを得ないこととは言え、「想定外の事態」まで想定して書き込むような力量を持つ識者が、日本に登場することを望むものである。

1. 「岐路に立つ中国」
2. 「中国は、いま」
3. 「中国の“日本買収”計画」
4. 「中国 次のテーマは食糧不足」

1. 「岐路に立つ中国」 津上俊哉著 日本経済新聞社 2月25日

副題：「超大国を待つ7つの壁」 帯の言葉：「巨竜の未来は苦難に満ちていた」

津上氏は2003年、「中国台頭」と題する書を刊行し、見事に同年の「サントリー学芸賞」を受賞した。その津上氏が本書では、「前著から8年が経つ間に、中国は面目を一新するような発展を遂げ、2010年にはとうとう GDP で日本を抜き、世界第2位の経済大国に躍り出た。“中国台頭”はいま異論を差しはさむ余地のない現実となった」と胸を張り、中国が引き続き発展をし続けるために克服しなければならない課題として、「7つの壁」をあげている。そしてその難しさの故に、「中国が向こう10年、20年の間に米国をしのいで、文字どおりの“チャイナ・アズ・ナンバーワン”になる可能性は低いということだ」と書き、「“7つの課題”解決の巧拙にもよるが、高齢化をくぐり抜ける21世紀後半、中国にも“2回戦”が来るかもしれない」と述べている。津上氏が単純に、「中国は世界第2位の経済大国に躍り出た」と認識し、論を進めていることには、私は異論がある。

しかし“7つの壁”という設定は、他の識者には見られないものであり、検討には値する。以下、その壁を個別に見てみる。なお津上氏は、「中国は世界金融危機後の2年間、世界一の回復ぶりを示せたことに安堵と自身を強め、世界が中国ほどに回復していない現状を国益伸張、影響力増大の好機だと考えている」と書いているが、中国の景気急回復は「やけくそバラムキ4兆元」の結果であって、すでに現時点で多くの矛盾が噴出し始めている。また中国政府首脳は、北京五輪や上海万博などの虚勢やバラムキ政策で、中国人民自身を自己陶醉させることによって、政権の延命を図っているだけである。それは国益伸張などというものとはほど遠いものである。

・第1の壁：「人民元問題の出口は見つかるか」

この章で津上氏は、「中国のもっとも大きな成長ドライブ要因」は、「金利を低めに置くなど拡張的な金融政策と通貨安政策の組み合わせ」であると主張し、その詳細な分析を行っている。しかしこの主張は、中国が自力更生ではなくて、他力依存つまり外資に全面的に依存して成長してきた国であり、現在でも外資が撤退すれば即座に潰れる国であることを、全く認識していない。中国の金融政策や通貨安政策は外資の誘因の一つであり、それを最大の「成長ドライブ要因」と見ることはできない。私は中国の外資誘因の最大のものは、豊富な労働力とその安さであったと考えている。

さらに津上氏は「中国がすでに日本に次ぐ世界第2位の対外純資産大国になっている」と書いているが、その原資の大半が外資のものであり、それを政府が勝手に使っているだけであり、しかもそれを外資が引き上げる際に返済してくれと迫られた場合、この対外純資産を2束3文で売り払い現金化しなければならない性格のものである。この点については、さすがに最近中国内でも、海外投資政策を危険視する論議がなされるようになってきている。

津上氏も「中国はいつ頃、資本取引の制限を撤廃できるか(自由兌換)という問題である。これが“人民元の国際化”最大の難関」であると指摘している。これは正しい。しかし中国政府がもし人民元の自由兌換政策を施行したら、外資の多くは即座に外貨を持ち帰るだろう。私も必ずそうする。その結果、中国は瞬間に外貨準備高が底をつき、国家デフォルトに陥る。したがって人民元の自由兌換は、中国が自力更生の国になったときにしか施行できない。現在中国では内需拡大の声がかまびすしいが、「中国は世界の市場」という呼び声につられて、外資が雪崩を打って中国に進出している。内需も外資の絶好のえさ場になっている。これでは中国は自力更生の国とはなり得ない。

・第2の壁：「都市と農村“二元社会”を解消できるか」

これは大方の中国研究者やチャイナ・ウォッチャーが行う指摘であるが、私は都市と農村の格差は意外に小さいと考えている。それは農村の特典や出稼ぎ農民工などの収入、インフォーマル金融の農村への浸透などを、農村の収入に加算していないからである。

津上氏は「中国では住宅価格の暴騰が深刻な社会問題になっているが、高騰の大きな原因は土地供給が不足していることにある」と書いているが、この主張は倒錯している。政府が住宅用土地供給を増やせば、マンションが乱立して即座に住宅バブルが崩壊する。そうすれば土地売却収入に多くを依存している地方政府財政は即座に破綻する。したがって地方政府は住宅用土地供給を小出しにして、住宅バブルの延命を図っているのである。住宅用土地は無いのではなくて、住宅バブル崩壊によって収入が激減する政府によって、住宅用地の供給が引き締められているだけである。

中国全土で工業用地は、「中国は世界の工場」の宴の後として、すでに買い手がなくなり、あり余っている。中国政府がこれを買戻し、住宅用地として供給すれば、住宅用地不足など即座に解決できる。もっとも全国に鬼城が乱立している現状では、すでに建設済みの中国全土のマンションの部屋数の総計は、13億の中国人の居住必要数を上回っている可能性がある。ついでに言うべくと、津上氏は「土地バブルが急激に崩壊する」可能性は、外国人が考えるほど高くないのである」と書いているが、これは同氏の誤認である。土地はもともとバブル化していないからである。

津上氏は「最近沿海都市部の工場は人手集めに苦労している。…原因は農民工の出身地である内陸でも近郊都市の就職口が増えてきたことと、出稼ぎ先だった沿海都市部の住宅暴騰だ」と書いているが、これは二重三重に間違っている。まず沿海部の人手不足は2003年ごろから発生しており、「最近」ではない。しかもほとんどの沿海部工場は寮や社宅を完備しており、「住宅暴騰が人手不足の主因」とは考えられない。また人手不足は住宅暴騰続行中であるにもかかわらず、今年に入ってなぜか緩和する方向に動いている。私は人手不足の主因は、「モグリ工場」の盛衰にあると見ている。津上氏はこの点については想定外のようなものである。



・第3の壁：「“国退民进”から“国進民退”への逆行を止められるか」

津上氏のこの主張は誤りではないが、この分析の中に外資の動向がまったく入っていないことに驚きを感じる。また「隠れた国家債務」として「年金原資の積み立て不足を解消できるか」と問いを発しているが、中国の現行の年金システムはきわめて杜撰なもので、私は十年を待たずして、運営そのものに問題が噴出すると見ている。もっとも日本のように労使折半ではなくて、会社負担が重く、個人負担が少ないため、多くの若者は数十年後の年金をあまり当てにしていない。むしろ会社の年金負担分まで、現在の給与に上乗せして払ってくれるような賃金の高い「モグリ企業」に勤務したがる傾向がある。

・第4の壁：「政治体制改革は進められるか」

津上氏は「最大の問題は、中国人は中国で民主政治が実現できる自信がまだないことにある」と書き、先進資本主義国の民主政治を理想化し、民主政治自体に大きな欠陥があるという認識を持ってはいない。私は中国に、むしろ民主政治の欠陥を克服するような体制に進んでもらいたいと考えている。また鄧小平までの中国は、共産党内の少数の実力者による独裁国家であったが、その後は共産党内の集団無責任指導体制に変わり、その共産党の独裁体制のほころびを繕い維持し、人民の離反を防ぐためのバラマキ政策に変わったと考えている。これは中国政府の現在の政策ブレーンが「米国からの海亀派」で構成されていることから考えれば、当然の帰結かもしれない。

・第5の壁：「歴史トラウマと漢奸タブーを克服できるか」

津上氏は「歴史トラウマのせいで、国家利益に関わる問題で弱腰な姿勢・発言をすれば“漢奸”（売国奴）として糾弾されるという不安感（漢奸タブー）が中国人に根強く残っている」と書き、それを克服するのが大きな課題であったが、「いまや台頭した中国は、日本に代わって自分たちが光り輝く存在として世界から見られていることを知り、同時に日本が“失われた10年”どころか20年経っても低迷し続け、ますます元気を失っている様を見ている。日本は特別に羨ましい国でも、従来ほど歴史の恩讐を感じさせる国でもなくなりつつある」と述べ、歴史トラウマが氷解しつつあると論じている。この点については私も同感である。しかも東日本大震災が起り、日本の地位は決定的に下落したため、中国人のこの心理状態は優越感に変わりつつある。

しかし数年後には中国も住宅バブル崩壊に見舞われることは必定であるし、ドミノ倒しのように自然災害が襲いかかってくる可能性がある。原発もテロの対象になり、日本以上の惨状を呈することもあり得る。それらは想定内の事態である。そしてそのとき再び、歴史トラウマが噴出する。

・第6の壁：「“未富先老”（豊かになる前に老い始める）問題を解決できるか」

津上氏は中国社会科学院人口労働問題研究所の蔡昉所長の言葉を借りて、中国は鄧小平の掲げた一人っ子政策を続けた結果、「先進国はこの過程がゆっくりと進む間に資本の蓄積も進み、産業構造も労働集約型から資本集約型へと転換していったが、中国の場合、競争優位は依然として労働集約型産業にあるのに、資本蓄積型への移行が十分進まないうちに高齢化を迎えてしまうことになる。中国の“未富先老”は、どの国も経験したことのない挑戦になる」と書いている。その上で津上氏は日中韓3国が共通して直面する高齢化問題に関して、「いまや近代史には未知の、人口成熟化社会という気圏に向かって飛行し続けている」と書き、「高齢化社会に入った日本の経験やノウハウは、今後中国で出番があるかもしれないということである。日本の年金制度失敗の経験は反面教師にしかならないが、高齢者向けサービスのノウハウはきっと出番があるだろう。ことによったら、富裕中国高齢者には日本でサービスを受けてもらう時代がくるかもしれない」と予測している。

東日本大震災の結果、現時点では富裕中国層が大挙して日本に来るという想定自体がジョークになってしまったが、私は、日本はこれを転機にして、高齢化社会脱出のモデルを創出すべきであると考えている。年金制度も賦課方式を変更し、同世代扶助方式に切り替えるべきである。

津上氏は「中国がGDPで米国を抜き、“チャイナ・アズ・ナンバーワン”になる可能性は、向こう10年、20年といった近未来にはなさそうだ。楽観的に言っても、この勝負は中国が高齢化の衝撃を抜ける21世紀後半に持ち越されるだろう」と書いているが、つまり津上氏の論は、中国の大勢の老人が時の経過とともに自然に死んでいけば、高齢化社会問題は解決するという極めて消極的なものである。日本は、世界に先駆けて高齢化社会を積極的に克服し、中韓のモデルとなるべきである。

・第7の壁：「世界に受け容れられる理念を語れるか」

この本で津上氏はまったく触れていないが、現在、中国政府は世界中に「孔子学院」を進出させることによって、儒教を中国の理念として世界に広めようとしている。これに対して津上氏は、「“東洋独自の思想や理念を世界に向かって十分に語ることができない”。これは、東アジア全体が直面する問題である」と論じている。私は中国政府が推進している「孔子学院」政策では高齢化社会を突破することはできないと考えている。しかし津上氏の論にも与することはできない。なぜなら日本が新たな思想を確立し、高齢化社会を克服し、世界をリードする時代が到来したと考えているからである。

最後に津上氏は、「日本は今後中国とどう付き合うべきか」・「日・米・中の三角形のあり方」と題して、日本の今後のあり方を論じている。残念ながら、この主張は東日本大震災を想定していない。震災後、日本の現状はさらに深刻となり、高齢者が死に絶えるのを座して待つだけでは、もはや解決できないところに追い込まれた。津上氏の主張には

積極的打開策が見られないが、ひとまずこの章の最後の部分を、長文になるが以下に書き写しておく。

今の中国が「岐路に立つ」国だとすれば、日本は「崖っぷちに立たされた」国だ。1980年代、戦前に育った日本人たちが苦勞して多くの遺産を遺してくれたのに、戦後育ちの我々3代目はそれを使い果たすどころか、後代に莫大な借財まで押しつけようとしている。何年か前、「食い逃げ世代」に属する人士から、「美しく優雅に衰退する日本、でもよいのではないか」というノーテンキな意見が聞かされたときは、本当にため息が出た。何が優雅な衰退だ、落ちぶれた国の利益は無視されるのが国際政治であり、国勢が傾いた国にろくな未来は待っていないことがなぜ分からないのだろう。

唯一の皮肉な救いは、我々世代の高齢化が日本経済にもたらす桎梏は、時間が解決してくれることだ。戦後育ちの世代が「早く消えてくれることだけを望まれる世代」に終わるとしたら、いたたまれないほど恥ずかしくて申し訳ない限りだが、日本は今世紀半ばには「高齢化の桎梏」をくぐり抜けて再出発できる日が来ると思う。

しかしその再出発には条件がある。我々世代が後世に遺す負の遺産は経済問題に留めて、戦争、国の分裂、他国からの搾取まで受けるような政治的混乱を日本に引き起こす愚だけは避けなければならないということだ。

この文章で津上氏は、団塊の世代の老人が死に絶えれば、日本は再出発できると当たり前のことを言っているだけである。いわば無為無策の消極論を展開しているだけであり、とてもそれは思想とは呼べない。まして経済問題を未解決のまま死んでいくことを是としている。これでは「食い逃げ世代」に属する人士と、五十歩百歩である。我々、団塊の世代は、**高齢化社会を克服する積極論を思想として展開し、それを実践しなければならない**と、私は考えている。その一つが老人決死隊である。津上氏にも、ぜひ、老人決死隊に加わってもらいたいものである。

なお、この「日本人の今後のあり方」論に対する私のコメントは、次稿「なにをなすべきか」で、展開する予定である。

## 2. 「中国は、いま」 国分良成編著 岩波新書 3月18日

この本の編者である国分氏もまた、「今後、中国は膨張する国内矛盾を外に転嫁することなく、国際社会における大国に相応しい行動をとるであろうか」と、中国を大国として認識し、その後の論を展開している。これはこの本に登場する識者のほぼ全員の共通認識でもある。私は中国が大国ではなく、砂上の楼閣であると認識しているので、この本の識者たちとは、前提条件も分析角度もまったく違う。ただしこの本には学ぶべき点も多いので、百歩譲って、中国が大国であると仮定し、以下に寸評を試みる。

・第1章(清水美和)と第2章(唐亮)では、現代中国の政治状況が分析されている。まず清水氏は中国の現状を、「2009年以来、中国の対外強硬姿勢が露わになった背景には、08年9月のリーマン・ショックから始まった金融危機をいち早く克服し、世界経済の牽引役として各国に仰ぎ見られる大国に成長したことがある」と分析し、鄧小平は「決して親分になろうと思うな」と「中国が大国意識」を持つことを強く戒めたのに、胡錦濤は「中国の大国化に伴い台頭する対外強硬路線に抗しきれなくなった」のだと書いている。また「石油産業の利益集団は外交への影響力が比較的突出しており、海外に会社として投資するが、投資の後は(海外権益の)保護を外交部に要求する。…中国国内の“利益集団”の台頭と、その内外政策への影響を解明することこそ、対外強硬路線の根源を理解する上でカギになる」、「軍が代表する対外強硬論は、国防費を毎年増強し待遇改善や装備の充実を指導部に迫る口実の側面が強い。軍に威令を誇る指導者や文民統制の徹底は欠き、強力な“利益集団”と化した軍が、ナショナリズムを高めた民衆の支持を得ていることが中国の対外強硬論を助長している」と論を展開している。最近のリビアからの中国人撤退作戦などを見ると、この意見は納得できる。

さらに清水氏は、「“平等な貧困”を強制されてきた人々が豊かさを目指すことを許された改革開放初期の開放感」は、既に中国の社会にはない。党権力とつながりがある既得権益層の豪勢な暮らしは、多くの中国人にとって手の届かないものになった。鋭く「断裂」を深める中国社会を束ねるためには、共産党は一層、「中華振興」を掲げて愛国心に訴え、中国人共通の悲願である“世界の大国”となる夢をふりまくほかなくなっている」と書いている。

・唐氏は、「革命戦争に勝利し、新中国が成立してから、中央から、地方、基層に至るまで、革命世代の指導者、幹部は要職を占め、政治、経済、社会の運営に当たった。その大多数は平和建設の知識、経験と能力に欠けていた」と嘆き、「非欧米社会にとっては、後発の優位性があり、近代化のプロセスを短縮させることが可能であるが、近代化の超優等生である日本ですら欧米に追いつくまでは約100年かかった」と記述している。日本の明治維新以降の「民主化」の帰着点が軍部の帝国主義侵略戦争であったことを考えると、「民主化」を最高のモデルと評価するわけにはいかないが、その日本の「民主化」の具現策であったといわれる満州国の政治組織ですら、中国建国直後に毛沢東が「高崗事件」として葬り去ってしまったことを、唐氏は知る由もないだろう。

・第3章では浅野亮氏が、中国人民解放軍について、「2025～30年ごろには、海軍も含めて東アジアで強大な軍隊に成長するのではないかと予測する軍事専門家は少なくない」と分析している。私には軍事知識が少なく、この章についてコメントする力はないので、近日中に軍事専門家からの意見を聴取し、私見を述べる予定である。

・この章の補論では、五百旗頭真氏が「中国への提言」を「中国よ、戦前日本の道を歩む勿れ」と率直に語っている。本稿は実際に中国の新華通信社の質問に回答したものの再録であり、それを新華社は正確に中国語に訳して配信したという。



- ・第4章で小島華津子氏は、「胡錦濤政権の“親民路線”は総じて、農民や労働者の支持を得ている。しかし民主化なき“親民路線”で、農民や労働者に対する搾取の構造を変えることは容易ではない」と書き、その証拠として「弱者の不満は、声なき声として巷にとどまり、ときに暴発する。集団抗争事件の発生件数は2003年には6万件、…2006年には9万件以上に達した」と臆面もなく暴論を展開している。少なくとも暴動を根拠にして論を展開するのならば、拙論を参考にし、その現実を直視していただきたいものである。
- ・第5章で星野昌裕氏は、「我々がいま目にしている中国の民族問題とは、まさに少数派として民族の階層が固定化され、少数民族として中国社会に埋没することに危機意識を持つ人々が政治社会に向けて発した救済の叫びとみることができるのである」と書いているが、星野氏のこの論考の中には、少数民族としての朝鮮族についての言及が全くなく、その点で分析不足と言わざるを得ない。一般的に延辺朝鮮族自治州に住む朝鮮族は漢族よりも経済的に裕福であり、「中国に埋没することに危機意識を持つ人々」は少ないからである。またチベット・ウイグル族の騒乱についての記述も誤認が多い。
- ・この章の補論で、エズラ・ヴォーゲル氏は、「中国もそう遠くない将来、多くの新たな問題を生み出すような成長鈍化に直面するだろう」と、中国の近未来を予測している。「中国超大国論」に拘泥するこの本の著者たちの間では、エズラ氏は異色の存在である。
- ・第6章の高橋伸夫氏の仮説はおもしろい。高橋氏は、「中国の行動は周辺国および世界をしばしば困惑させている。時に老獪な交渉術を見せるが時に周囲に当たり散らし、また時に傍若無人に振る舞うが時に自らに対する周囲の評判を神経質なまでに気にかける—このような外部から見れば理解しにくい行動をなぜ中国は取るのだろうか」と問いを発し、「精神医学のひとつの仮説によれば、フラストレーション(欲求不満)は攻撃を引き起こしやすく、自尊心の回復を目的とした攻撃はフラストレーションのカタルシス(浄化)に導く。あるいはフラストレーションは暴れたり、脅かしついたりといった幼児的退行を生じさせる。…そのような仮説が中国の対外行動にもあてはまるかもしれない」と書いている。その上で高橋氏は中国人のフラストレーションを、「世界から偉大な国として認められ、尊敬されたいという“承認欲求”に強く駆り立てられているようにみえる」と捉え、「中国を世界から格別の敬意をもって迎えらる偉大な大国に仕立て上げることを何よりも優先しようという姿勢は、さまざまな現状認識と将来展望を抱く官僚や知識人の間で共通しているように思われる」、「改革開放政策は、30年にも及ぶ目を見張る経済成長を実現し、中国を富強の大国に変えようとしている。まさに100年来の中国知識人の悲願が達成される条件は整ったようにみえる」と続け、「ナショナリズムには、人々に偉大なる祖国に暮らす夢を与え、深まる一方の矛盾と深い亀裂に満ちた社会的現実のカタルシスを行いながら、共産党への支持をつなぎとめる役割が期待されている。共産党にとって幸いなことに、経済成長の恩恵を受けた人々はある種の自信から、そして恩恵を受けることができない人々はある種の不安から、そのような夢を受け入れた。かくして1990年代半ば以降、共産党が宣伝と教育を通じて熱心に演出するナショナリズムの高揚は、同党を大衆からのいっそうの民族的偉大さを求める圧力に一時に党自身にも制御することが難しい圧力に一さらしているのである」と書いている。これはおもしろい見方である。
- ・この章の補論で小林陽太郎氏は、「とりわけ今の中国の場合、国外向け発言の大部分は国内向けのメッセージだと考えたほうがよいのではないかと思います。それにいちいち振り回されずに、中国が国内でどのような問題を抱えているのか、それを把握したうえで、中国と付き合っていくなくてはならない。自信過剰に見える中国の発言や強硬姿勢を、そのまま額面通りに受け取らずに、その背後に何があるのかをクールに理解することが求められているのです」と書いている。私も同感である。
- ・田中修氏の執筆している第7章は、「岐路に立つ中国経済」というタイトルの割には、斬新な分析や積極的な主張はなく、教科書的な記述で終わっている。
- ・第8章で丸川知雄氏は、レアアース問題を詳しく分析し、「これからは中国からの技術輸出によって世界でレアアースがもっと開発され、もともと需要に比べて存在量が多いレアアースはレアではなくなる可能性がある。そう考えると、中国にレアアースを出せと迫るよりも、むしろ中国にはレアアース資源を大事にしてもらった方が、日本としては長期的な資源確保にプラスになると考えられる」と書いている。傾聴に値する意見である。
- ・この章の補論ではジョセフ・ナイ氏が、「日本外交が直面するであろう今世紀最重要課題は中国のパワーの増大である」と書き出し、「繁栄し安定した東アジアとなる鍵は、アメリカと日本が自信を維持し両国間の同盟関係を緊密に保つことであろう」と主張している。
- ・第9章で田中均氏は、「13億の人口を有し、日本を抜き世界第2位の経済規模を持ち、大国化の道を歩む隣国中国に日本はどう向き合っていくのか。日本の繁栄にとり、中国は大きなリスクであり、機会である」と書き出し、「中国のリスクを最小化し、機会を最大化することは困難な課題である」と続けている。そして「リスクを回避し、繁栄への機会を拡大していくには包括的な戦略がどうしても必要である。その基本には中国が東アジア地域で覇権を求めることを抑止するとともに、中国を建設的方向に変えていくための重層的な枠組みの構築がなければならない」と記述している。この田中氏の中国大国化という現状認識には異論があるが、「中国を建設的方向に変えていくための重層的な枠組みの構築」が必要であるという主張には賛成である。私が AAP(アジア・アパレル・ものづくりネットワーク)の組織を企図しているのは、この「重層的な枠組み」の一端の構築に、一個人として貢献したいと考えているからである。

次に田中氏は、「中国の北朝鮮政策の基本は、朝鮮半島の分断という現状を変更しないことである。朝鮮半島の再統一があるとすれば、それは韓国による再統一しか現実的には考えられない。…究極的には南北統一を目的とする韓国も、統一のコストを少なくする上で北朝鮮のソフトランディングが望ましいと考えている」と書いている。中国政府首脳が朝鮮半島分断政策で一致しているとは思えないが、中韓ともに北朝鮮のソフトランディング策を必死に模索していることは事実である。私がザルビノ港への日本海横断航路開通に微力を尽くそうとしているのは、この中韓両国の模索に日本の一企業として、協力できる側面がないかと考えているからである。

### 3.「中国の“日本買収”計画」 有本香著 ワック 4月1日

帯の言葉：「日本の森林が続々と買われている！ 彼らの狙いは、日本の良質な“水”だけか？ 中国が日本を食いつくす日！」

この本も、東日本大震災前に脱稿されているので、かなりの外れなものとなっている。現在、中国人は日本の放射能汚染を怖れて、続々と中国へ帰っているし、観光客は激減した。中国人研修生たちも、期限を待たずして、大挙して帰国した。この本で、有本氏が積極的に主張している中国人の水源漁りも、日本の水が放射能に汚染されているという風評被害を受け、急速に熱が冷めているという。また日本全土に地震発生の恐れがあるという情報のもとに、せっかく購入した日本の不動産を売却する動きさえ出てきているという。有本氏には、東日本大震災後の中国人の行動を、詳細に追い、続編を書いていたいただきたいものである。もし本当に「中国が日本を食いつくす」気ならば、今こそ、日本の不動産は安値買いのチャンスなのだから、売りに回らず、買い叩いてくるはずだと思うからである。なお、この問題に関する私なりの異見を以下に述べておく。

有本氏はこの本の第1章で、まず中国人が北海道を始めとして、日本の国土を買っていると書き、第2章では、このような事態を招いた日本の森林行政や法体系を痛罵している。そして第3章では、中国人が日本の土地を買い漁っている真の理由は、中国の水不足を解消しようとする中国人の水源漁りであると書き、さらに第4章では中国人の人口侵略や日本の基地や原発周辺の土地を中国人が買い占めていることを、国家安全上の問題として危惧している。そして第5章で結論として、憲法の見直しを含む法改正を行わなければ、日本は「中国に買い取られる」と主張している。この有本氏の仮説の誤りは東日本大震災の結果の中国人の行動で証明された。中国人の日本の不動産購入は、水資源漁りでもなく、「買い取り計画」でもなく、単に金儲け目的の投機の結果だったのである。

なお有本氏は本文中で、「中国は WTO に加盟した際の合意書で、“土地取引分野”について留保しており、日本人が土地を所有することはできない」(P. 189)と書いているが、これは明らかな事実誤認である。たしかに中国では、「日本人が土地を購入することはできない」、しかし「日本企業が土地の使用権を購入することは可能である」。したがって、日本企業を含む外資は、中国の不動産を大量に買い込んでいる。私の企業も中国の土地(工業用地の使用権)を数か所持しているし、マンションなども購入している。もちろん中国政府が強権を発動して、外資から不動産を取り上げるという事態を想定することは可能である。しかしそうすれば中国から外資がいつせいに撤退し、中国が再び、自力更生の道、つまり毛沢東時代へ逆戻りするということである。それは現在の中国政府や人民にとって、絶対にあり得ない選択である。中国政府は、改革開放以後現在まで、他力依存、外資依存の国として急成長を遂げてきたし、今後もその路線を変更することはないと考えるからである。つまり現実には、中国全土が外資に買い占められており、この状況を中国政府は是としているのである。

また有本氏は本文中で、「今、日本で大枚を使っている中国人の金は、ほとんどが自分で額に汗して稼いだものではない。いわゆるバブルマネー。だから、中国のバブルがはじけたらあの連中は消える」(P. 157)と、保守論客の石平氏に語らせている。この点では私も石平氏と同意見であり、中国人の現在の行動はバブル経済の賜であり、数年後には泡と消えると思っているおり、有本氏のように大騒ぎする必要はないと考えている。有本氏も石平氏の言を拳々服膺すべきである。

最後に有本氏は、憲法を含む日本の法体系を変えなければならないと力説している。私もこの説にまったく反対ではない。しかし国際情勢をしっかりと判断しないと、世界の大勢と反対に進み兼ねない危険性を感じる。どうもウルトラ保守の有本氏の説を突き詰めて行くと、日本には「鎖国」の道しか残されていないような気がするからである。

### 4.「中国 次のテーマは食糧不足」 邱永漢著 グラフ社 4月5日

帯の言葉：「7億人分の食糧不足 日本農業にも絶好のチャンス アングルを変えてみましょう」

この本は、2009年前半の時期を扱ったものであり、当然のことながら、東日本大震災など想定外の外であり、日本からの食料品の輸出は原発事故のため、ほぼ不可能となった。しかしこの本で邱永漢氏は日本産の食料品を中国に輸出せよと言っているのではなく、日本の農業に海外への進出を進めているのである。「いまに日本人が農業を海外でやる時代がきます。…企業による農業経営を禁じた日本で農家の後を継ぐ人がいなくなり、農業は壊滅に瀕しています。壊滅に瀕しても、改良、改善の気風は生きていますので、日本人の長所を日本以外の農業経営に適したところで発揮できます」と書いている。今回の東日本大震災で不幸にも放射能汚染に見舞われた地域の農業経営者にとっては、この邱氏のアドバイスの海外進出も、選択肢の一つの中に入ればよいのではないだろうか。もちろんその場合は、日本政府や工場としての進出経験者たちが物心両面で最大限の援助をすべきである。



\*\*\*\*\*

## 【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増 加 率 (%)	⑧ 輸 入 増 加 率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2 月		(3.8)	(15.2)	▲1.6	(26.5)	48	▲25.7	▲24.1	▲13.0	▲15.8	20.5	24.2
3 月	6.1	8.3	14.7	▲1.2	30.3	186	▲17.1	▲25.1	▲30.4	▲9.5	25.5	29.8
4 月		7.3	14.8	▲1.5	30.5	131	▲22.6	▲23.0	▲33.6	▲20.0	25.9	27.1
5 月		8.9	15.2	▲1.4	(32.9)	134	▲22.4	▲25.2	▲32.0	▲17.8	25.7	28.0
6 月	7.9	10.7	15.0	▲1.7	35.3	83	▲21.4	▲13.2	▲3.8	▲6.8	28.5	31.9
7 月		10.8	15.2	▲1.8	(32.9)	106	▲23.0	▲14.9	▲21.4	▲35.7	28.4	38.6
8 月		12.3	15.4	▲1.2	(33.0)	157	▲23.4	▲17.0	▲2.05	7.0	28.5	31.6
9 月	8.9	13.9	15.5	▲0.8	(33.4)	129	▲15.2	▲3.5	10.6	18.9	29.3	31.7
10 月		16.1	16.2	▲0.5	(33.1)	240	▲13.8	▲6.4	▲6.2	5.7	29.5	31.7
11 月		19.2	15.8	0.6	(32.1)	191	▲1.2	26.7	10.0	32.0	29.6	34.8
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年												
1 月				4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。  
 2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。  
 3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。  
 出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。